2015年3月期 第3四半期決算報告

2015/2/13

第一生命保険株式会社

一生涯のパートナー

第一生命

- 第一生命保険の稲垣です。本日は、第一生命グループの2015年3月期第3四半期の決算報告にご参加いただきまして、ありがとうございます。
- 決算報告の前に、プロテクティブ社の買収と地域統括会社の設置について、簡単にご報告いたします。
- 第一生命グループは、2月1日付けで、米国の生命保険グループであるプロテクティブ社の完全子会社化を完了しました。また、第一生命グループにおけるグローバル化の進展に伴い、各地域における適切なガバナンス及び経営管理・支援態勢を構築すべく、北米及びアジアパシフィック地域において地域統括会社を設置し、運営を開始します。詳しくは、当社ホームページのリリースをご確認下さい。
- それでは、いつものように、私から資料に沿って決算内容をご説明し、残りの時間を質疑応答とさせていただきます。
- 1ページをご覧下さい。

■ 成長分野の保険料収入が好調に推移し、連結経常収益は大幅に増加。
第一生命の順ざやなど、基礎利益の改善が、連結経常利益・連結純利益の大幅増加を牽引。

■ 第3四半期累計の連結純利益は通期業績予想を上回る進捗。
ただし、法人税減税の決算への影響も勘案しながら、第4四半期の金融環境を見極める必要があることから、現時点では通期の業績予想を据え置き。

■ 2014年12月末のグループ・エンベディッド・バリュー（試算値）は、9月末比で増加し、約5兆3,900億円に。低金利環境下においても各社のEEVは増加。

■ 今回の決算のポイントを以下の３点にまとめました。

■ 第一に、貯蓄・海外といった成長分野の保険料収入が好調に推移したことで、連結経常収益は高い伸びとなりました。また、第一生命の順ざやなど、基礎利益が改善したことが、連結経常利益・連結純利益の大幅な増加を牽引しました。

■ 第二に、第３四半期累計の連結純利益は通期業績予想を上回る進捗となりましたが、期末にかけて想定される法人実効税率の引き下げの決算への影響も勘案しながら、第４四半期の金融環境を見極める必要があることから、現時点では通期の業績予想を据え置きとしています。

■ 第三に、2014年12月末のグループ・エンベディッド・バリューの試算値は、９月末比で約2,300億円増加し、約5兆3,900億円となりました。歴史的な低金利を受け、第一生命の保有契約価値は大幅に減少しましたが、これまで資産のデュレーションを長期化してきた効果に加え、株価上昇や新契約獲得などの効果を受けて第一生命のEEVは増加しました。また、グループ各社においてもEEVが増加しました。

■ 次に2ページをご覧下さい。

第一生命グループ業績 – 業績ハイライト

一生涯のパートナー 第一生命

■ 好調な銀行窓販と資産運用収支の改善により、大幅な増収・増益
■ 連結純利益は通期業績予想を上回る進捗

（億円）

	14/3期 3Q累計	15/3期 3Q累計 (a)	前年同期比		2014/11/14 発表予想(b)	進捗率(a/b)
連結経常収益	44,770	53,499	+8,728	+19%	64,090	83%
第一生命単体	32,684	34,588	+1,904	+6%	44,000	79%
連結経常利益	2,277	2,865	+587	+26%	3,180	90%
第一生命単体	2,338	2,803	+465	+20%	3,100	90%
連結純利益	738	1,317	+578	+78%	800	165%
第一生命単体	828	1,313	+484	+58%	790	166%

2

■ 業績ハイライトをお示ししています。
■ 連結経常収益は前年同期比19%増の5兆3,499億円、連結経常利益は同26%増の2,865億円、連結純利益は同78%増の1,317億円と、大幅な増収・増益となりました。また、連結純利益は通期業績予想に対して165%の進捗となりました。
■ この後、詳しくご説明しますが、第一フロンティア生命における好調な保険販売と、第一生命単体における資産運用収支の改善が業績を牽引しました。
■ 次に3ページをご覧下さい。

第一生命グループ業績 – 連結主要業績

一生涯のパートナー 第一生命

■ 保険販売の好調と、資産運用収支の改善が業績に貢献

連結損益計算書（要約）(1)

（億円）

	14/3期 3Q累計	15/3期 3Q累計	増減
経常収益	44,770	53,499	+8,728
保険料等収入	31,534	39,460	+7,925
資産運用収益	10,759	11,424	+665
うち利息・配当金等収入	5,690	6,273	+582
うち有価証券売却益	1,819	1,429	△389
うち特別勘定資産運用益	2,901	3,191	+289
その他経常収益	2,476	2,613	+137
経常費用	42,493	50,633	+8,140
うち保険金等支払金	21,285	24,800	+3,514
うち責任準備金等繰入額	12,311	17,421	+5,109
うち資産運用費用	1,817	1,009	△808
うち有価証券売却損	491	200	△291
うち有価証券評価損	8	5	△2
うち金融派生商品費用	545	292	△252
うち事業費	3,782	4,142	+360
経常利益	2,277	2,865	+587
特別利益	23	31	+8
特別損失	294	197	△96
契約者配当準備金繰入額	702	784	+81
税金等調整前純利益	1,303	1,915	+611
法人税等合計	577	597	+20
少数株主利益（△は損失）	△12	0	+13
純利益	738	1,317	+578

連結貸借対照表（要約）

（億円）

	14/3末	14/12末	増減
資産の部合計	377,051	415,930	+38,878
うち現預金・コール	10,613	16,556	+5,942
うち買入金銭債権	2,818	2,750	△67
うち有価証券	312,035	343,139	+31,103
うち貸付金	30,247	30,481	+234
うち有形固定資産	12,158	11,946	△212
うち繰延税金資産	57	13	△44
負債の部合計	357,575	382,274	+24,699
うち保険契約準備金	333,275	350,719	+17,443
うち責任準備金	325,749	342,868	+17,119
うち退職給付に係る負債	3,854	3,750	△103
うち価格変動準備金	1,181	1,300	+119
うち繰延税金負債	151	4,376	+4,225
純資産の部合計	19,476	33,655	+14,179
うち株主資本合計	6,285	10,183	+3,898
うちその他の包括利益累計額合計	13,184	23,463	+10,279
うちその他有価証券評価差額金	13,227	22,862	+9,635
うち土地再評価差額金	△383	△385	△2

(1) 特別勘定資産運用損（益）は、責任準備金の戻入れ（繰入れ）で相殺されるため、経常利益には影響するものではありません

3

■ 連結主要収支の詳細をご説明します。

■ 経常収益の増加は保険料等収入が前年同期比約7,900億円増加したほか、利息配当金等収入が同約600億円増加したことが主な要因です。

■ 経常費用項目では、保険金等支払金が同約3,500億円増加しておりますが、これは前回ご説明したように、主に第一生命において、一部の厚生年金基金の解散に伴って団体年金の解約が発生したためです。責任準備金等繰入額の同約5,100億円の増加や、事業費の同約400億円の増加は、主に第一フロンティア生命における販売増加によるものです。資産運用費用は同約800億円の減少となりました。以上のことから、経常利益・純利益は大幅に改善しました。

■ 次に4ページをご覧下さい。

第一生命グループ業績 – グループ各社の業績

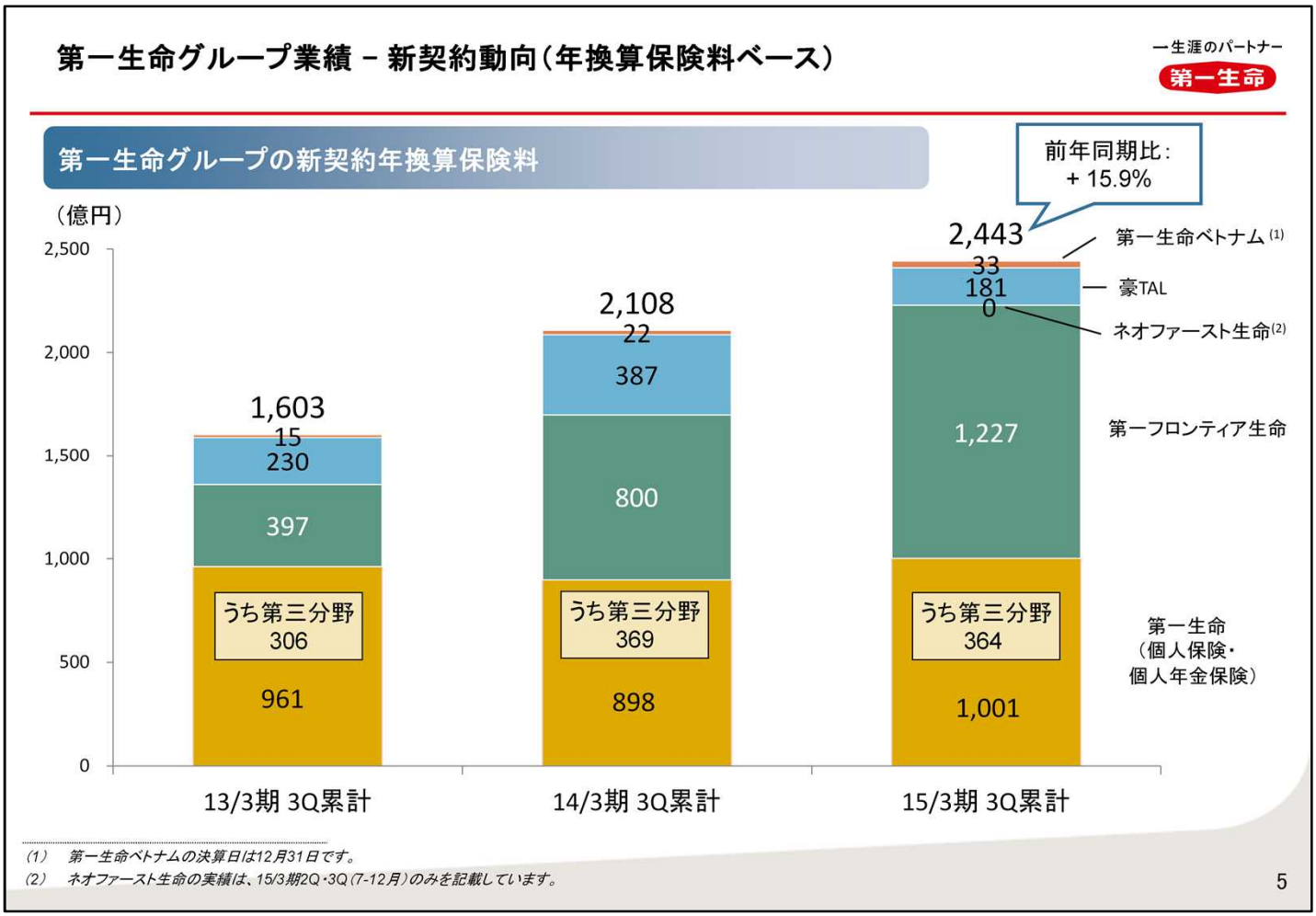
一生涯のパートナー 第一生命

	【第一生命】			【第一フロンティア生命】			【豪TAL】(1)			【連結】		
	(億円)			(億円)			(百万豪ドル)			(億円)		
	14/3期 3Q累計	15/3期 3Q累計	前年同期比	14/3期 3Q累計	15/3期 3Q累計	前年同期比	14/3期 3Q累計	15/3期 3Q累計	前年同期比	14/3期 3Q累計	15/3期 3Q累計	前年同期比
経常収益	32,684	34,588	+6%	10,364	16,877	+63%	2,062	2,362	+15%	44,770	53,499	+19%
保険料等収入	21,009	23,166	+10%	8,990	14,185	+58%	1,688	2,067	+23%	31,534	39,460	+25%
資産運用収益	9,295	8,852	△5%	1,374	2,692	+96%	244	193	△21%	10,759	11,424	+6%
経常費用	30,346	31,785	+5%	10,489	16,953	+62%	1,976	2,212	+12%	42,493	50,633	+19%
保険金等支払金	17,792	19,797	+11%	2,499	3,677	+47%	1,153	1,355	+18%	21,285	24,800	+17%
責任準備金等繰入額	4,822	4,800	△0%	7,254	12,421	+71%	333	313	△6%	12,311	17,421	+42%
資産運用費用	1,546	1,201	△22%	360	71	△80%	24	28	+17%	1,817	1,009	△44%
事業費	3,025	2,926	△3%	339	703	+107%	401	433	+8%	3,782	4,142	+10%
経常利益(△は損失)	2,338	2,803	+20%	△ 124	△ 75	--	85	150	+75%	2,277	2,865	+26%
特別利益	23	29	+24%	--	--	--	--	--	--	23	31	+36%
特別損失	289	183	△37%	5	14	+160%	--	--	--	294	197	△33%
少数株主利益(△は損失)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	△ 12	0	--
純利益(△は損失)	828	1,313	+58%	△ 130	△ 90	--	52	109	+111%	738	1,317	+78%

(1) 豪TALの数値は、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております

4

- グループ各社の決算についてコメントします。
- 第一生命単体の保険料等収入は、貯蓄性商品の販売好調により、前年同期比で10%増加しました。資産運用収益と資産運用費用はネットで若干減少しましたが、一般勘定に関する運用収支は、利息配当金等収入の増加を主因として改善しました。こうしたことを背景に、純利益は同58%増加しました。
- 第一フロンティア生命の保険料等収入は同58%増加し、11月に修正した通期予想に迫る水準を達成しました。一方、責任準備金等繰入額の増加は、好調な販売に伴う増加に加え、外国金利低下に伴う会計的影響があったため、同71%増加しましたが、純損失は前年同期比で改善しました。
- 豪州TAL社の保険料等収入は現地通貨建てで同23%増加しました。昨年度に実施した料率改定の効果や、金利低下による利益の押上げ効果により、純利益は同111%と、大幅な増益となりました。
- 次に5ページをご覧下さい。

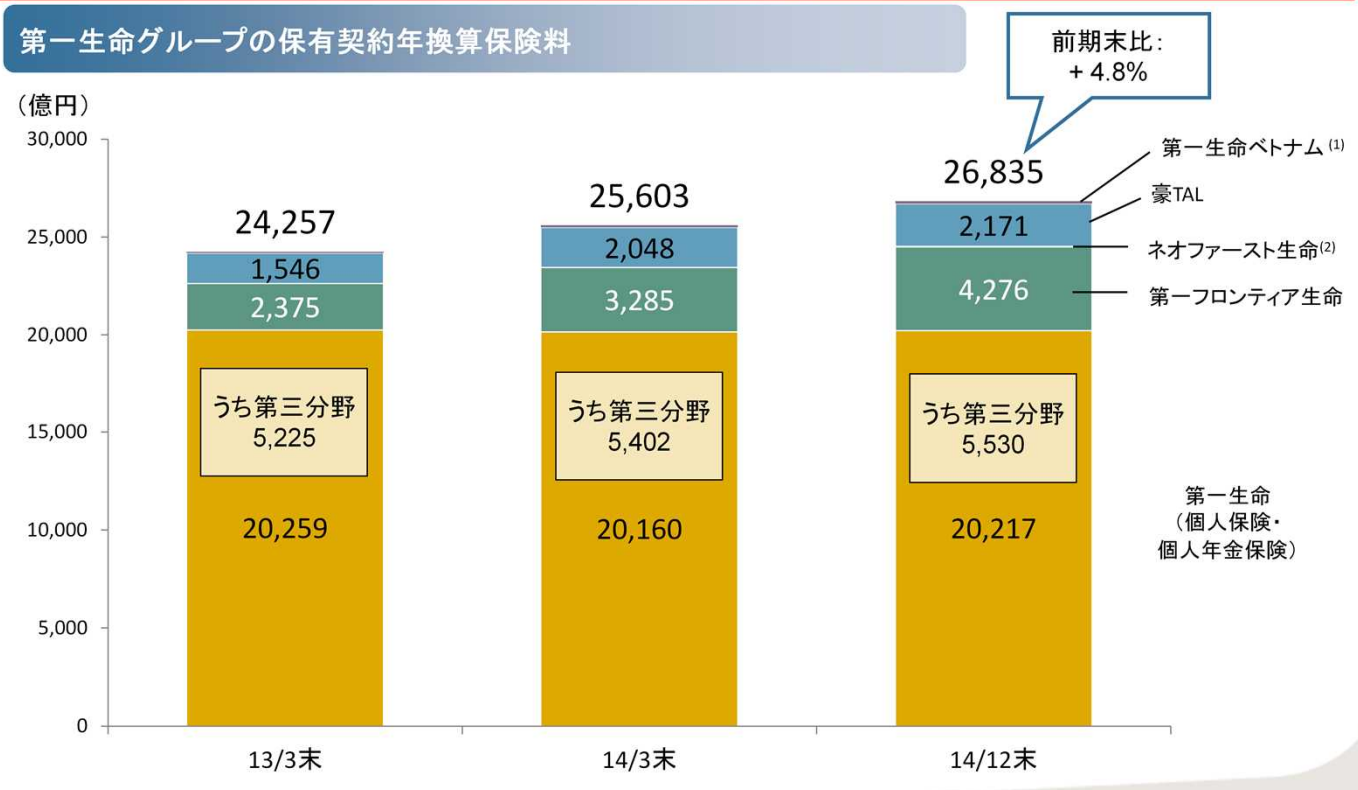


- 新契約の動向についてご説明します。
- グラフは第一生命グループの新契約を年換算保険料で示しており、以下は全て年換算保険料ベースで説明しています。
- 第一生命単体の新契約は、貯蓄性商品の販売増により、前年同期比11.4%の増加となりました。第三分野の販売は、前年同期の好調の影響で、同1.4%の減少となりました。
- 第一フロンティア生命の新契約は同53.3%増と好調を維持しています。詳細は11ページで説明いたします。
- TALの新契約は現地通貨建てで同55.5%減、円建てで同53.2%減となりました。詳細は12ページで説明いたします。
- 第一生命ベトナムの新契約は現地通貨建てで同30.8%増、円建てで同47.9%増となりました。
- グループ全体の新契約は同15.9%増と大幅に増加いたしました。
- 次に6ページをご覧下さい。

第一生命グループ業績 – 保有契約動向（年換算保険料ベース）

一生涯のパートナー 第一生命

第一生命グループの保有契約年換算保険料

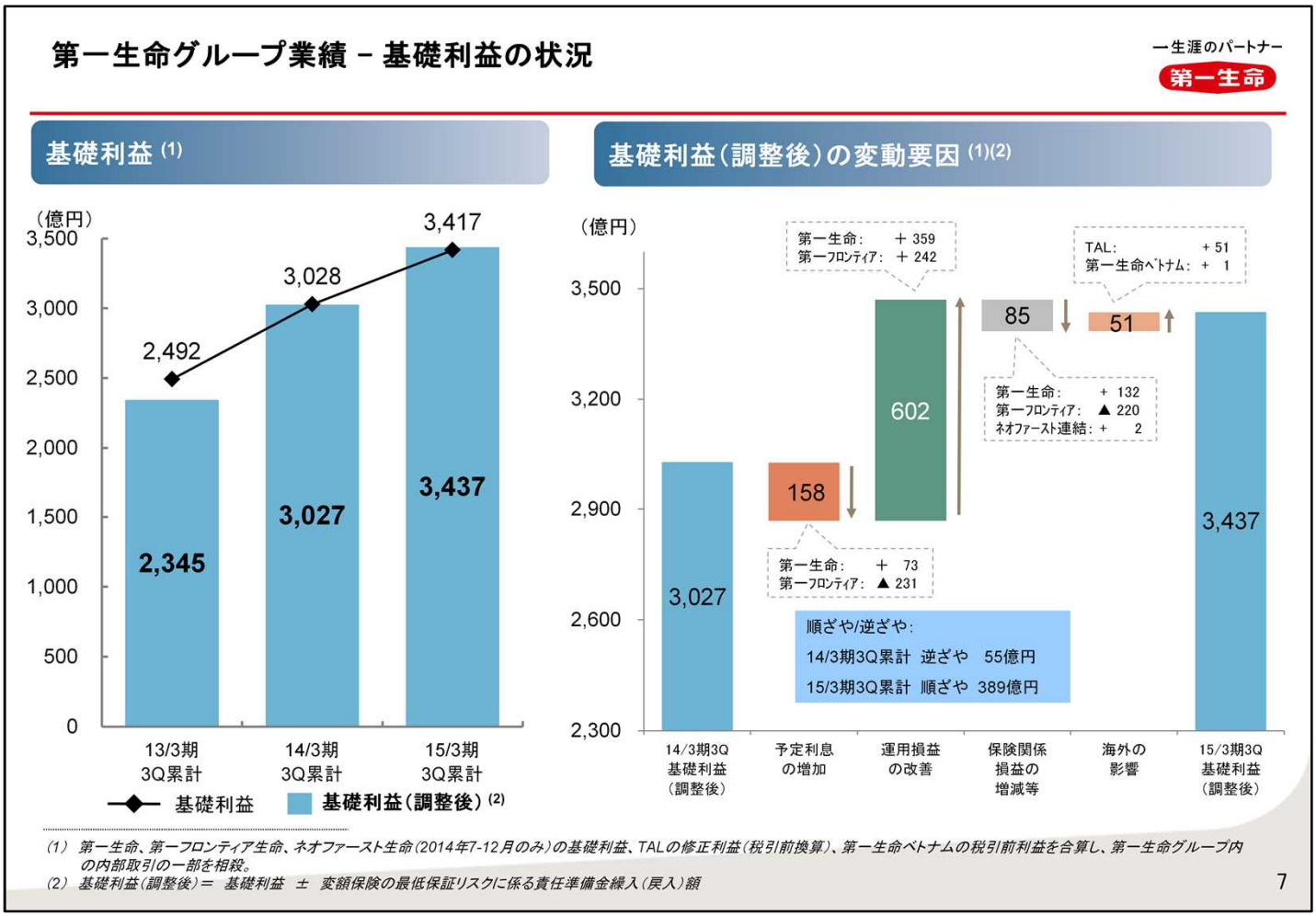


(1) 第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。13/3末、14/3末、14/12末の第一生命ベトナムの保有契約年換算保険料はそれぞれ 75億円、108 億円、132億円です。

(2) 14/12末のネオファースト生命の保有契約年換算保険料は 37億円（うち第三分野は8億円）です。尚、ネオファースト生命の実績は、14/12末のみを記載しています。

6

- 保有契約の動向についてご説明します。こちらも年換算保険料ベースで説明しています。
- 第一生命単体の保有契約は前期末比0.3%増となりました。このうち、第三分野の保有契約は同2.4%増でした。第一フロンティア生命では同30.2%増、TALでは現地通貨建てで同2.9%増、円建てで同6.0%増となりました。第一生命ベトナムも順調に保有契約を積み上げました。
- その結果、グループ全体の保有契約は同4.8%増と着実な成長を遂げました。
- 次に7ページをご覧下さい。

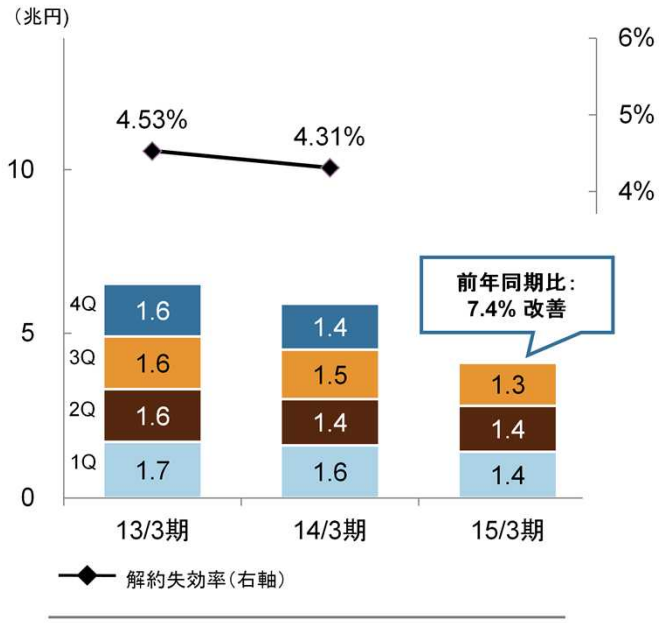


- 第一生命グループの基礎利益についてご説明します。
- 基礎利益には、変額保険の最低保証に係る責任準備金の繰入れ・戻入れが変動要因として影響します。この影響を除いた調整後の基礎利益は左の棒グラフの通り、前年同期の3,027億円から3,437億円へと、高い伸びを見せました。
- 調整後の基礎利益の変動要因について、右のグラフでご説明します。第一生命単体では、追加責任準備金繰入れなどの効果により予定利息が減少しましたが、第一フロンティア生命では、定額商品の販売増を背景に予定利息が増加しました。一方で、運用損益は、第一生命、第一フロンティア生命ともに改善したため、389億円の順ざやと、前年同期の55億円の逆ざやから大きく改善しました。
- 第一フロンティア生命の保険関係損益は、外国金利低下に伴う外貨建商品の責任準備金繰入負担の増加により減少しました。海外事業では、主にTALの修正利益が改善したことを受け、前年同期比で51億円増加しました。
- 次に8ページをご覧下さい。

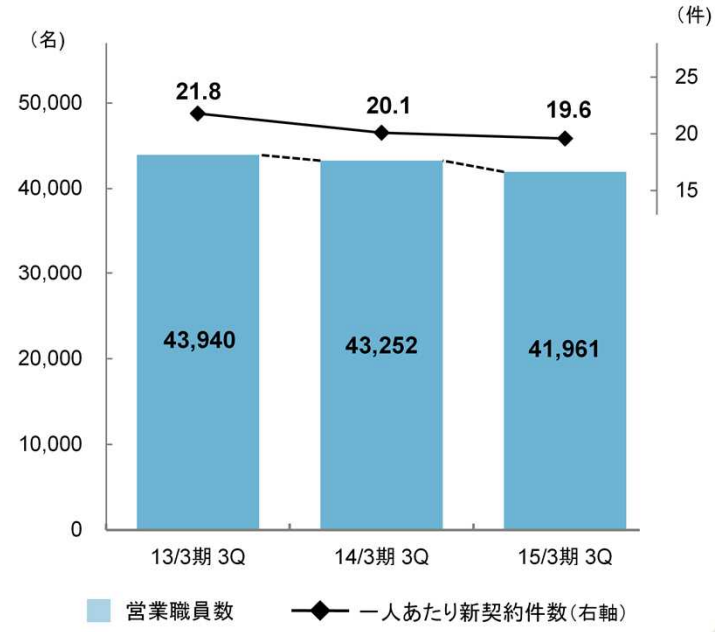
第一生命単体業績 – 解約失効高、営業職員数

一生涯のパートナー 第一生命

解約失効高（個人保険・個人年金）



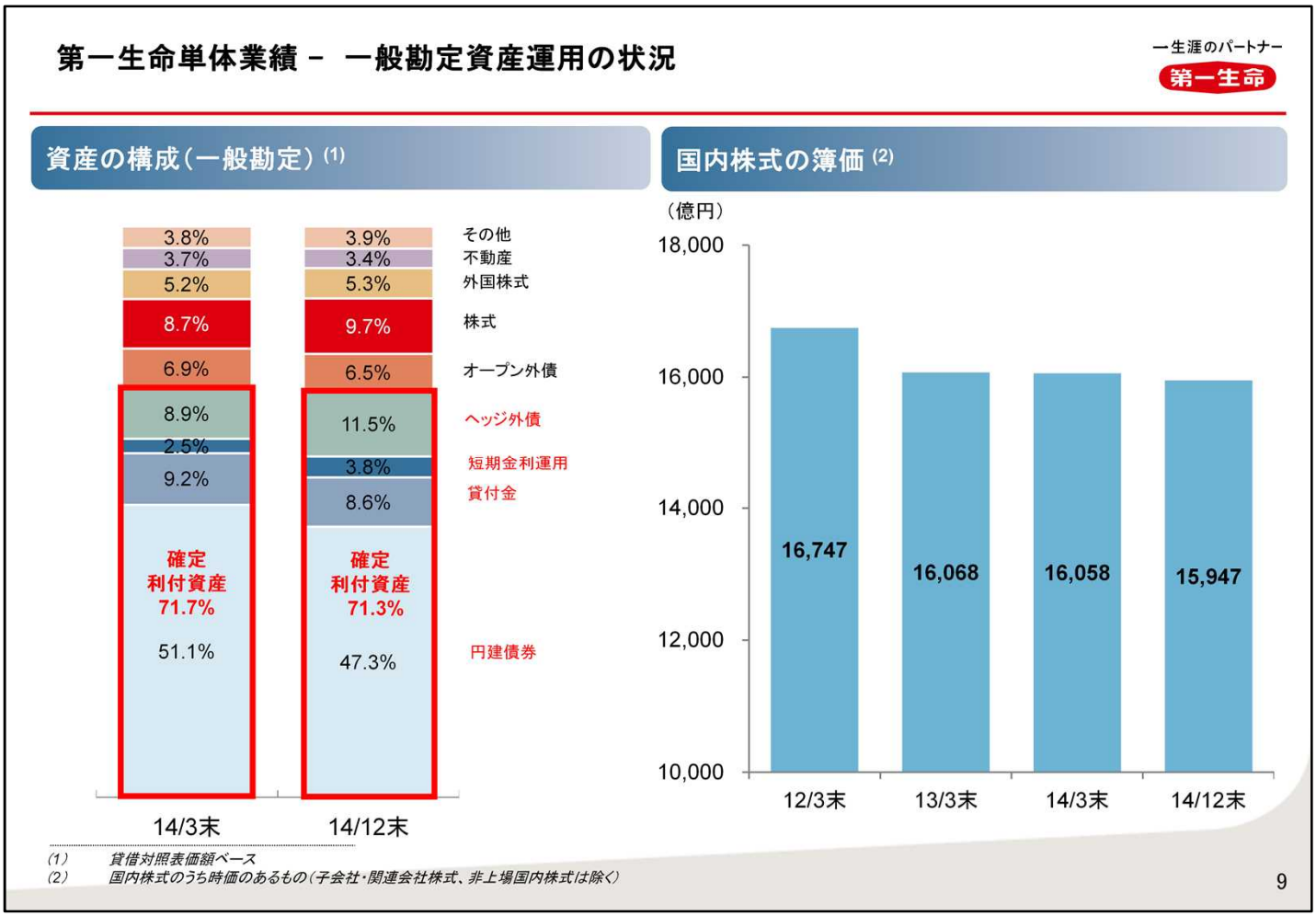
営業職員数および生産性 (1)(2)



(1)　営業職員については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。
(2)　各期間における新契約件数（転換含む）を分子、各期間の営業職員数（補助的業務に従事する者を除く）の平均値を分母として計算しています。

8

- 左のグラフは第一生命単体の解約失効高ならびに解約失効率の状況を示しています。継続的な解約失効対策の取組みにより、解約失効高は前年同期比で7.4%の改善となりました。
- 右のグラフは営業職員数と営業職員１人あたりの新契約件数の推移を示しています。第２四半期と本決算では、EVレポートを発行しますので、新契約価値で営業の効率性を説明していますが、第１・第３四半期は代わりに件数でご説明します。営業職員数は、４万名を超える人員を維持したものの、減少しました。また、新契約件数は前年同期比で約5%減少しており、１人あたり新契約件数は減少しました。
- 次に9ページをご覧ください。



- 資産運用の状況についてご説明します。
- 左のグラフは第一生命の一般勘定資産の構成比を示しています。引き続き、ALMと厳格なリスク管理の考え方に基づいて、円建債券など円ベースの確定利付資産中心の運用を行っています。当第3四半期累計では、国内で低金利が継続したことを踏まえ、ヘッジ外債への配分を増やしました。なお、短期金利運用の保有比率も上昇しておりますが、これはプロテクティブ社の買収に備え、流動性を一時的に高めたためです。
- 国内株式の保有比率は、時価の変動を主な要因として、前期末の8.7%から9.7%へ上昇しましたが、右のグラフの通り、国内株式の簿価残高は、前期末比で減少しています。国内株式の売却を進めて行く基本方針には変更ありません。
- 次に10ページをご覧ください。

第一生命単体業績 – 健全性指標

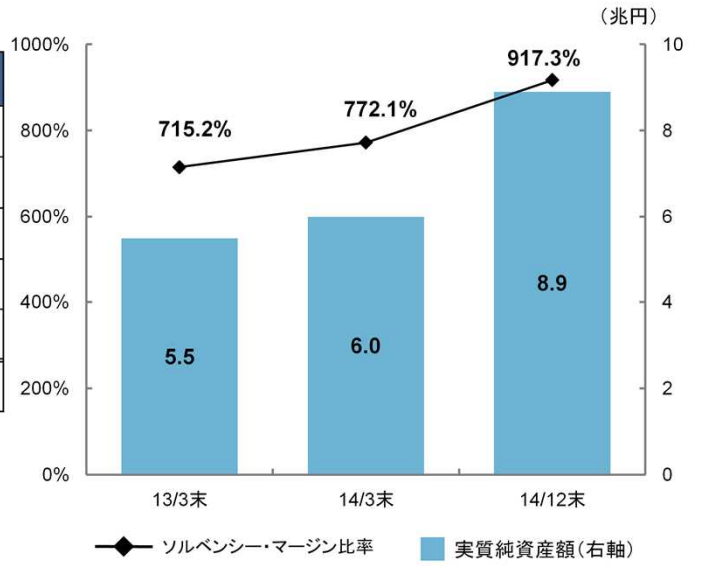
一生涯のパートナー 第一生命

含み損益（一般勘定）

（億円）

	14/3末	14/12末	増減
有価証券	30,056	53,491	+23,434
国内債券	13,813	24,611	+10,798
国内株式	9,318	15,184	+5,866
外国証券	6,422	12,960	+6,537
不動産	482	672	+189
その他共計	30,505	54,947	+24,442

ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額



＜参考＞ 連結ソルベンシー・マージン比率：
2014年12月末 907.7%

10

- 第一生命単体の健全性についてご説明します。
- 左の表では一般勘定各資産の含み益の変化を示しています。前期末と比較しますと、内外の金利低下と株価上昇により有価証券の含み益が増加し、一般勘定資産全体で含み益は約2兆4,000億円増加しました。
- 右の折れ線グラフで示したソルベンシー・マージン比率は、普通株式増資や利益の積み上がりなどで中核的支払余力が充実したことや、有価証券含み益が増加したことで、前期末に比べ145.2ポイント上昇し、917.3%となりました。
- 次に１１ページをご覧ください。

連結子会社業績 – 第一フロンティア生命

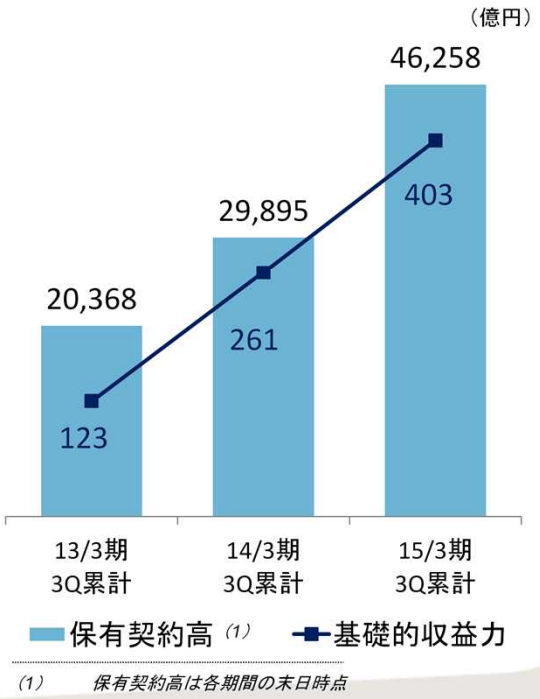
一生涯のパートナー 第一生命

収支の状況

（億円）

	14/3期 3Q累計	15/3期 3Q累計
経常収益	10,364	16,877
うち保険料等収入	8,990	14,185
うち変額商品	2,363	1,458
うち円建定額商品	2,815	2,164
うち外貨建定額商品	2,930	9,187
うち資産運用収益	1,374	2,692
うち最低保証リスクに対するヘッジ利益(A)	–	–
経常費用	10,489	16,953
うち責任準備金等繰入額	7,254	12,421
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額（△は戻入）(B)	14	26
うち市場価格調整（MVA）に係る責任準備金繰入額（△は戻入）(C)	△ 13	275
うち危険準備金繰入額(D)	129	133
うち資産運用費用	360	71
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失(E)	260	58
経常利益（△は損失）	△ 124	△ 75
純利益（△は損失）	△ 130	△ 90
（参考）基礎的収益力 ＝純利益 －(A)＋(B)＋(C)＋(D)＋(E)	261	403

保有契約高と基礎的収益力



(1) 保有契約高は各期間の末日時点

11

- 第一フロンティア生命の状況についてご説明します。
- 第一フロンティア生命では外貨建て商品を中心に販売好調が続き、第３四半期累計の保険料等収入は約1兆4,000億円になりました。
- 経常費用項目では、販売増加に伴って責任準備金等繰入額が増加しました。このうち、市場価格調整に係る責任準備金が前年同期の戻入れから275億円の繰入れに転じましたが、基礎的収益力が増加したことでこの影響を一部相殺し、純損失は前年同期比で縮小しました。
- 参考として、表の下段に、基礎的収益力をお示ししています。 市場変動要因を調整した基礎的収益力は、右のグラフの通り、保有契約の積み上がりに伴い、前年同期比で大幅に増加しました。
- 次に12ページをご覧ください。

連結子会社業績 － 豪TAL (1)

一生涯のパートナー 第一生命

主要業績

（百万豪ドル）

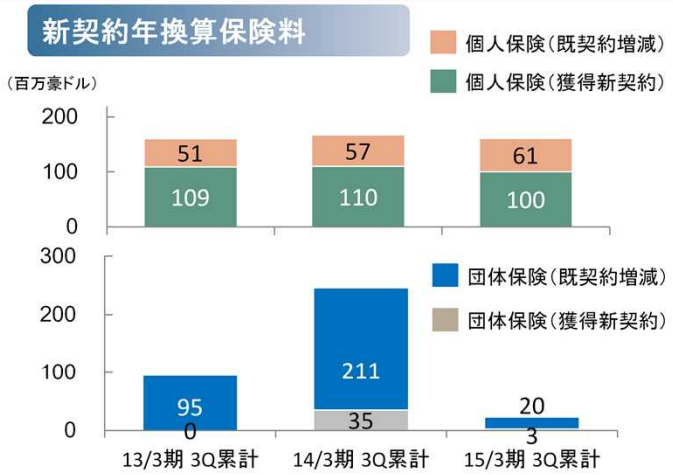
	14/3期 3Q累計	15/3期 3Q累計	前年同期比
経常収益 (2)	2,062	2,362	＋15%
うち保険料等収入 (2)	1,688	2,067	＋23%
経常利益 (2)	85	150	＋75%
純利益(A) (2)	52	109	＋111%
修正額(B)	31	6	
うち負債割引率の変化	8	△ 20	
うち償却負担	15	16	
その他	7	11	
修正利益=(A)+(B) (Underlying profit)	84	116	＋39%

〈参考〉

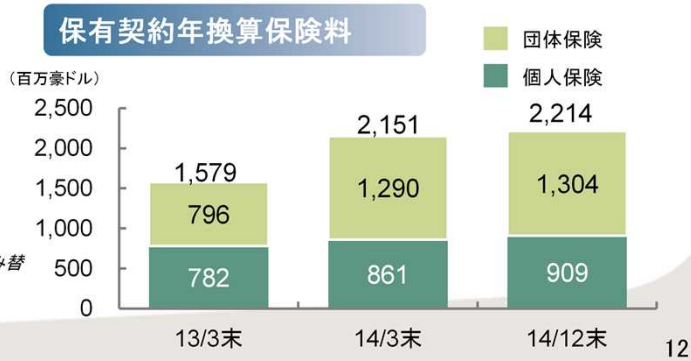
	13/12末	14/12末
為替レート（豪ドル）	93.24円	98.07円

(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値
(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(修正額及び修正利益を除く)

新契約年換算保険料



保有契約年換算保険料



12

- TALの状況についてご説明します。
- 右上の、豪ドル建ての新契約年換算保険料は、個人保険で前年同期比4%減となりました。団体保険では、獲得新契約の減少に加え、前年度の第１四半期に実施した料率改定の効果が剥落したことから大幅減となりました。その結果、TAL全体の新契約年換算保険料は同56%減となりました。
- 一方、保有契約年換算保険料は、個人保険・団体保険ともに増加基調を維持しており、これを背景に保険料等収入は前年同期比23%増となりました。純利益は、昨年度の料率改定を背景とする団体保険の収支改善や、金利変動を背景とする会計的な影響により、同111%増でした。
- 金利の上昇は国際会計基準を採用するTALのバランスシート構造上、利益を押し下げる要因になります。前年同期は金利が上昇していたため、純利益を約8百万豪ドル押し下げていましたが、当第３四半期累計は市場金利が下落に転じ、純利益を約20百万豪ドル押し上げています。
- こうした金利変動による影響等を除いた修正利益は、同39%増となりました。
- 次に13ページをご覧下さい。

第一生命グループ業績予想 - 2015年3月期業績予想

一生涯のパートナー 第一生命

■ **連結純利益は通期業績予想を上回る進捗も、以下の理由で通期の業績予想を据え置き**

- 法人実効税率の引き下げにより繰延税金資産の取り崩しが見込まれる
- 世界的な金利低下や欧州債務危機の再燃懸念等、金融市場環境を見極める必要がある

（億円）

		14/3期	15/3期（予）※2014/11/14 発表予想	増減
経常収益		**60,449**	**64,090**	**+ 3,640**
	第一生命単体	43,846	44,000	+ 153
	第一フロンティア	14,178	17,370	+ 3,191
	TAL（百万豪ドル）	2,849	3,440	+ 590
経常利益		**3,047**	**3,180**	**+ 132**
	第一生命単体	3,076	3,100	+ 23
	第一フロンティア	△ 158	△ 30	+ 128
	TAL（百万豪ドル）	139	130	△ 9
当期純利益		**779**	**800**	**+ 20**
	第一生命単体	855	790	△ 65
	第一フロンティア (1)	△ 152	△ 60	+ 92
	TAL（百万豪ドル）	90	90	+ 0
1株当たり配当金		**20円**	**25円**	+5円

（参考：基礎利益）

第一生命グループ	4,461	4,400程度	△ 61
第一生命単体	3,998	4,000程度	+ 1

(1) 持分考慮後(2014年3月期)

13

■ 続いて第一生命グループの2015年3月期連結業績予想についてご説明します。

■ 冒頭でお示しした通り、当第3四半期累計の連結純利益は通期業績予想を上回る進捗となりました。

■ しかし、期末にかけては、法人実効税率の引き下げによる繰延税金資産の取り崩しが純利益を押し下げる可能性が想定されます。また、世界的な金利低下の進行や、欧州債務危機の再燃懸念等、金融市場環境の業績への影響を見極める必要があります。このため、現時点では通期の業績予想を据え置きとします。

■ 次に14ページをご覧下さい。

EEV－ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー（1）

一生涯のパートナー 第一生命

■ グループ各社のEEVが増加し、約5兆3,900億円に

- 歴史的な低金利を受け保有契約価値が減少するも、修正純資産は増加し、EEVが増加

第一生命グループのEEV（試算値）

（億円）

		14/9末	14/12末	増減
EEV		51,554	約53,900	約＋2,300
	修正純資産	44,730	約56,100	約＋11,400
	保有契約価値	6,824	約△2,200	約△9,100

第一生命（単体、試算値）

（億円）

	14/9末	14/12末	増減
EEV	50,691	約52,600	約＋1,900
修正純資産	45,405	約56,300	約＋10,900
保有契約価値	5,286	約△3,800	約△9,000

＜参考＞第一生命（単体）の2014年12月末の保有契約をベースに9月末の国債のイールドカーブを使用した場合の保有契約価値は、概算で約5,900億円となります。

第一フロンティア生命（試算値）

（億円）

	14/9末	14/12末	増減
EEV	2,099	約2,300	約＋200
修正純資産	1,479	約1,800	約＋400
保有契約価値	619	約500	約△200

14

- ２０１４年１２月末の保有契約をベースに１２月末の経済前提を使ったグループ・エンベディッド・バリューの試算値についてご説明します。
- グループＥＥＶは約5兆3,900億円となりました。２０１４年９月末に比べ約2,300億円の増加となっています。
- 修正純資産は内外の金利低下と株価上昇等により有価証券の含み益が増加し、約1兆1,400億円増の約5兆6,100億円となりました。
- 保有契約価値は約9,100億円減少し、約2,200億円のマイナスとなりました。
- グループ・第一生命単体ともに保有契約価値はマイナスの数値を示しましたが、これは計算にあたり将来の資産運用利回りとして１２月末の国債のイールドカーブを使用しており、この水準が大きく低下したことによるものです。一方で、第一生命においては、これまでALMの考え方に基づき資産のデュレーションの長期化を進めて来たため、低金利により保有債券の含み益が増加しており、EV総額としては金利低下に伴う減少が軽減されています。第一生命のEVは、このような金利環境下においても1,900億円の増加となっております。
- 第一フロンティア生命、TALの各社においても、EVが増加しました。
- 以上で私からの説明を終了させて頂きます。

EEV – ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー（2）

一生涯のパートナー
第一生命

TAL（試算値）　（億円）

	14/9末	14/12末	増減
EEV	2,074	約2,400	約＋300
修正純資産	1,155	約1,300	約＋100
保有契約価値	919	約1,100	約＋200

＜参考＞TAL（豪ドルベース、試算値）　（百万豪ドル）

	14/9末	14/12末	増減
EEV	2,179	約2,400	約＋200
修正純資産	1,213	約1,300	約＋100
保有契約価値	965	約1,100	約＋100

14/9末EEV：　14/9末の為替レート（1豪ドル＝95.19円）を使用
14/12末EEV：　14/12末の為替レート（1豪ドル＝98.07円）を使用

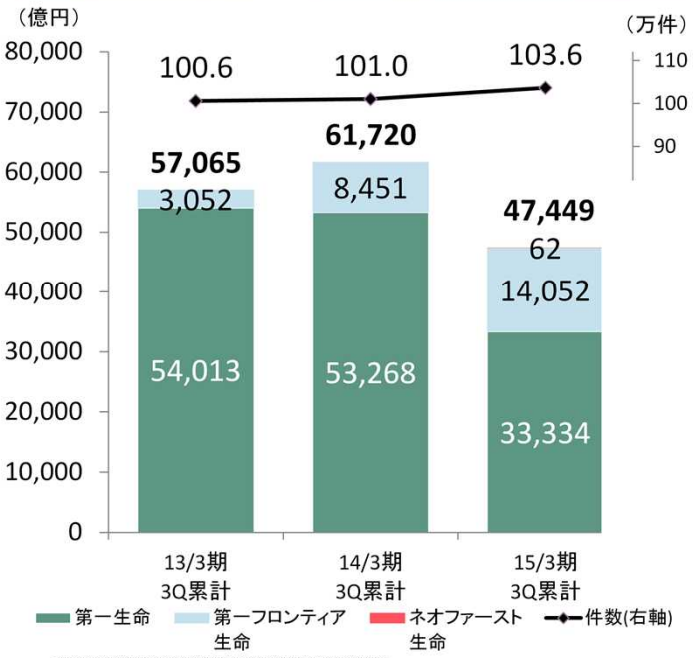
15

参考データ

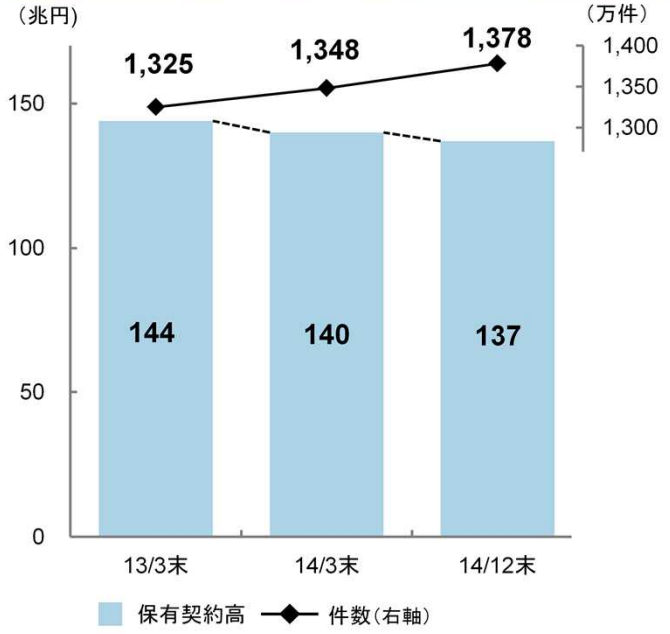
参考データ－契約高の動向（個人保険・個人年金保険）

一生涯のパートナー
第一生命

新契約高 (1)



保有契約高 (1)



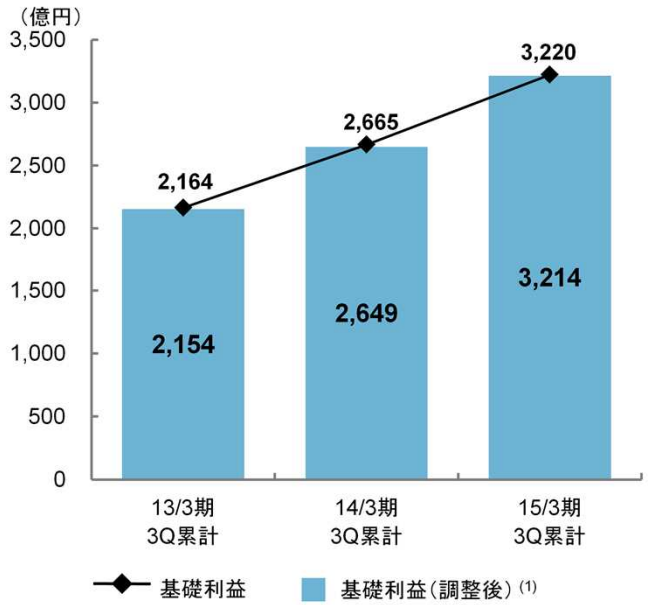
(1)　第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命の合算ベース。ネオファースト生命の新契約高は、15/3期2Q・3Q（7-12月）のみを記載し、保有契約高は14/12末のみを記載しています。

(2)　契約高とは、生命保険会社が保障する金額の総合計額です。当社が成長分野の一つとして取り組む医療・介護等の第三分野商品は、死亡保障を主とする従来の第一分野商品と比べ、契約高が一般的に低くなります。

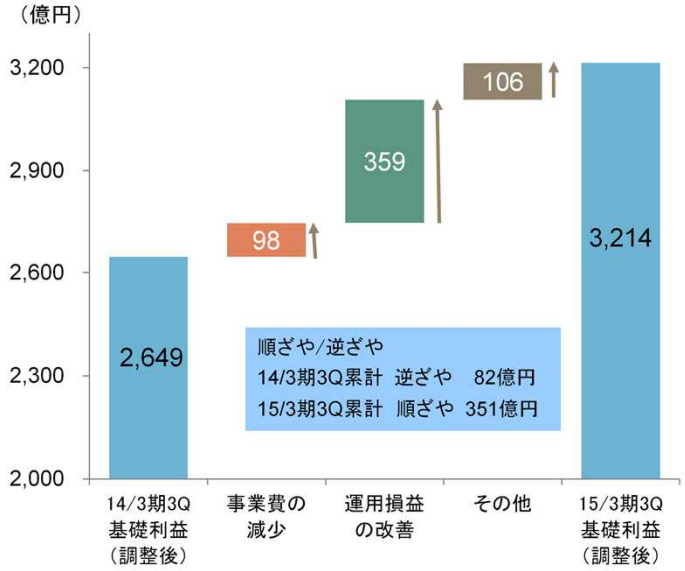
参考データ－第一生命(単体)基礎利益

一生涯のパートナー
第一生命

基礎利益



基礎利益(調整後)の変動要因 (1)



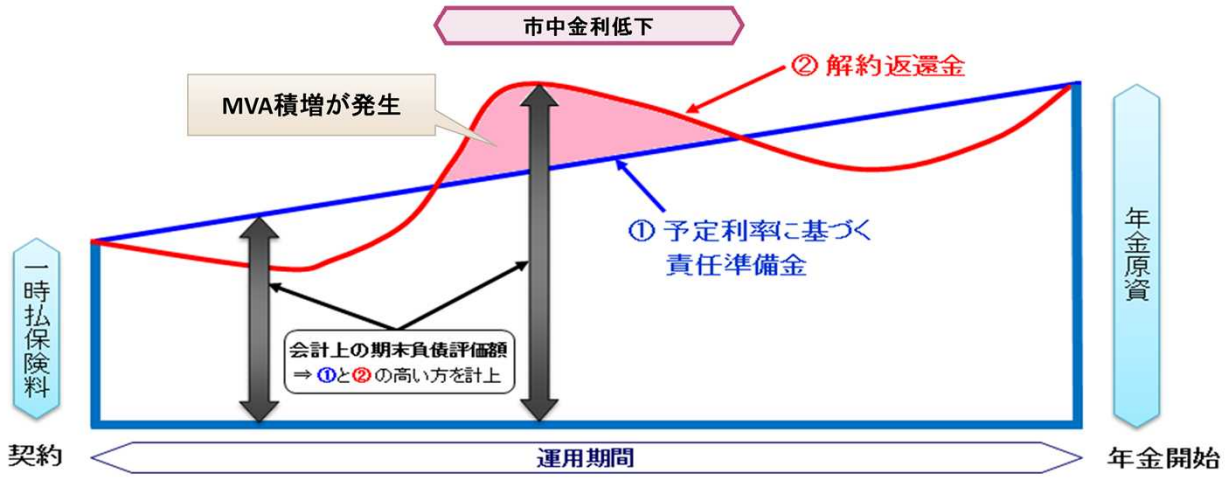
(1) 基礎利益(調整後)＝ 基礎利益 ± 変額保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額

第一フロンティア生命の保険商品に係る市場価格調整について

一生涯のパートナー 第一生命

- 第一フロンティア生命（DFL）の保険商品には、解約時に市中金利変動に伴う運用資産の価値変動を解約返還金額に反映させる「市場価格調整（MVA）」を設定するものがある
- MVA付き商品の会計上の負債は、「解約返還金」と「予定利率により定められた責任準備金」の大きい方を計上する
  - → 負債側で、金利低下により「解約返還金」が「責任準備金」を上回る場合、責任準備金の積増しが発生。
- 資産側の債券価格の上昇分（含み益）は損益計算書に反映されないため、会計上は収支が悪化
  - → あくまで会計上の一時的な評価の変動。解約時に債券が売却され、含みが実現されるので、実質的な損失ではない。また金利が上昇に転じれば積み増し分は取り崩す。

【イメージ図（MVA付個人年金の例）】



参考データ－第一生命（単体）財務諸表（要約）

一生涯のパートナー
第一生命

損益計算書(1)

（億円）

	14/3期 3Q累計	15/3期 3Q累計	増減
経常収益	32,684	34,588	+1,904
保険料等収入	21,009	23,166	+2,157
資産運用収益	9,295	8,852	△443
うち利息・配当金等収入	5,560	5,898	+337
うち有価証券売却益	1,738	1,314	△424
うち特別勘定資産運用益	1,759	1,465	△293
その他経常収益	2,379	2,569	+190
経常費用	30,346	31,785	+1,439
うち保険金等支払金	17,792	19,797	+2,005
うち責任準備金等繰入額	4,822	4,800	△22
うち資産運用費用	1,546	1,201	△344
うち有価証券売却損	490	200	△290
うち有価証券評価損	8	5	△2
うち金融派生商品費用	400	261	△139
うち事業費	3,025	2,926	△98
経常利益	2,338	2,803	+465
特別利益	23	29	+5
特別損失	289	183	△105
契約者配当準備金繰入額	702	784	+81
税引前純利益	1,370	1,865	+495
法人税等合計	541	551	+10
純利益	828	1,313	+484

貸借対照表

（億円）

	14/3末	14/12末	増減
資産の部合計	340,288	365,612	+25,324
うち現預金・コール	9,084	14,210	+5,125
うち買入金銭債権	2,758	2,689	△68
うち有価証券	280,051	299,159	+19,107
うち貸付金	30,231	30,464	+233
うち有形固定資産	12,155	11,941	△214
うち繰延税金資産	111	－	△111
負債の部合計	320,569	332,063	+11,493
うち保険契約準備金	297,440	302,088	+4,648
うち責任準備金	291,992	296,726	+4,733
うち危険準備金	5,310	5,445	+135
うち退職給付引当金	4,071	3,964	△107
うち価格変動準備金	1,164	1,269	+105
うち繰延税金負債	－	4,045	+4,045
純資産の部合計	19,718	33,549	+13,830
うち株主資本合計	6,962	10,854	+3,892
うち評価・換算差額等合計	12,749	22,686	+9,936
うちその他有価証券評価差額金	13,158	22,531	+9,372
うち土地再評価差額金	△383	△385	△2

(1) 特別勘定資産運用損（益）は、責任準備金の戻入れ（繰入れ）で相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

20

参考データ－第一フロンティア生命財務諸表（要約）

一生涯のパートナー
第一生命

損益計算書

（億円）

	14/3期 3Q累計	15/3期 3Q累計	増減
経常収益	10,364	16,877	+6,512
うち保険料等収入	8,990	14,185	+5,194
うち資産運用収益	1,374	2,692	+1,318
経常費用	10,489	16,953	+6,464
うち保険金等支払金	2,499	3,677	+1,177
うち責任準備金等繰入額	7,254	12,421	+5,166
うち資産運用費用	360	71	△289
うち事業費	339	703	+363
経常利益（△は損失）	△124	△75	+48
特別損益	△5	△14	△8
税引前純利益（△は損失）	△129	△89	+40
法人税等合計	1	0	△0
純利益（△は損失）	△130	△90	+40

貸借対照表

（億円）

	14/3末	14/12末	増減
資産の部合計	33,924	46,829	+12,905
うち現預金・コール	780	1,342	+561
うち有価証券	32,206	44,082	+11,875
負債の部合計	33,440	46,184	+12,743
うち保険契約準備金	32,883	45,304	+12,421
うち責任準備金	32,858	45,268	+12,409
うち危険準備金	1,072	1,206	+133
純資産の部合計	483	645	+162
うち株主資本合計	403	313	△90
資本金	1,175	1,175	－
資本剰余金	675	675	－
利益剰余金	△1,446	△1,536	△90

参考データ－豪TAL財務諸表（要約）

一生涯のパートナー
第一生命

損益計算書(1)(2)

（百万豪ドル）

	14/3期 3Q累計	15/3期 3Q累計	増減
経常収益	2,062	2,362	+300
保険料等収入	1,688	2,067	+379
資産運用収益	244	193	△51
その他経常収益	129	101	△28
経常費用	1,976	2,212	+235
保険金等支払金	1,153	1,355	+202
責任準備金等繰入額	333	313	△20
資産運用費用	24	28	+4
事業費	401	433	+32
その他経常費用	64	81	+16
経常利益	85	150	+64
法人税等	33	40	+6
純利益	52	109	+57
修正利益 (Underlying profit)	84	116	+32

貸借対照表(1)(2)

（百万豪ドル）

	14/3末	14/12末	増減
資産の部合計	6,086	6,544	+458
現預金	676	893	+217
有価証券	2,852	2,964	+112
有形固定資産	0	0	+0
無形固定資産	1,271	1,243	△28
のれん	791	786	△4
その他の無形固定資産	480	457	△23
再保険貸	72	120	+47
その他資産	1,213	1,321	+108
負債の部合計	4,184	4,532	+348
保険契約準備金	2,960	3,215	+254
再保険借	385	368	△17
その他負債	721	840	+118
繰延税金負債	117	108	△8
純資産の部合計	1,901	2,011	+109
株主資本合計	1,901	2,011	+109
資本金	1,630	1,630	－
利益剰余金	270	380	+109

(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値
(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(修正利益を除く)

22

参考データ－金融市場への感応度（2014年12月末、第一生命単体）

一生涯のパートナー
第一生命

	感応度(1)	含み損益ゼロ水準(2)
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,700億円の増減 （2014年3月末：1,700億円）	日経平均株価 ¥8,800 （2014年3月末：¥9,200）
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,600億円の増減※ （2014年3月末：2,400億円） ※その他有価証券区分：300億円の増減 （2014年3月末：300億円）	10年国債利回り 1.2% ※ （2014年3月末：1.2%） ※その他有価証券区分：1.4% （2014年3月末：1.4%）
外国証券	ドル／円 1円の変動で 260億円の増減 （2014年3月末：280億円）	ドル／円 $1 = ¥95 （2014年3月末：¥89）

(1)　各指標に対応する資産の時価総額の感応度
(2)　各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

23

本資料の問い合わせ先
第一生命保険株式会社
経営企画部　IR室
電話：050－3780－6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。